

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名	重度障がい者等在宅生活支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤 圭子
体系	施策	17	障がい者の自立と社会参加の促進			所属課	福祉課	担当者名	佐藤 美奈
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実			所属班	障がい福祉班	(内線)	2125
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市在宅身体障害者等紙おむつ給付規則 合志市障害者配食サービス事		
	一般	3	1	3	10531		成果優先度評価結果	①	
							コスト削減優先度評価結果	②	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	合志市内で在宅の重度障がい者・児やその介護者の身体的かつ経済的負担を軽減し、地域で安心して在宅生活ができるように障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや地域生活支援事業による支援が受けられないものに対し、市独自の支援事業を実施する。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	【在宅障害者等紙おむつ支給事業】申請書受理後、書類審査及び実地調査により、支給資格の有無を決定する。支給資格者に、決定通知書又は給付却下通知書を送付する。紙おむつの給付は現物をもって行うものとし、給付限度額は月4,500円とする。市が委託する納入業者が1箇月分をまとめて、対象世帯へ直接配達する。業者からの請求に基づき、支払いを行う。 【障害者外出支援サービス事業】家庭内において送迎または公共交通機関の利用が困難な重度障がい者(児)に対し居宅と医療機関との送迎サービスを行う。申請受付後、要否決定し、申請者に決定通知を交付し、外出支援サービス委託業者に依頼書を送付。利用後に委託業者より請求があり支払を行う。 【障害者配食サービス事業】調理が困難ならぬ歳末高齢の一人暮らしの障がい者等に食事を提供し、安否確認を行う。申請受付後、要否決定し、申請者に決定通知を交付し、配食サービス委託業者に依頼書を送付。利用後に委託業者より請求があり支払を行う。 【在宅身体障害者等介護者手当支給事業】合志市に居住の常時介護を必要とする重度の臥床の障がい者・児を在宅介護している者(市内在住)に対して介護者手当(月額1万円、年額上限12万円)を支給する。 【聴覚障がい児補聴器購入費助成事業】身体障害者手帳の交付対象とならない聴覚障がいのある児童の音声言語能力の向上や、コミュニケーション能力等の成長が図られるよう補聴器購入費の2/3の額を助成する。
【主な予算費目】	報酬費、役務費、委託料、扶助費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
重度障がい者等在宅生活支援事業として、在宅障害者等紙おむつ支給事業、障害者外出支援サービス事業、障害者配食サービス事業、在宅身体障害者等介護者手当支給事業、聴覚障がい児補聴器購入費助成事業を実施した。なお、外出支援サービス事業は本年9月末日で終了した。それに代わるものとして熊本都市圏福祉有償運送(山菜園(菊香園)が申請され、10月から独自に実施することになった。	重度障がい者等在宅生活支援事業として、在宅障害者等紙おむつ支給事業、障害者配食サービス事業、在宅身体障害者等介護者手当支給事業、聴覚障がい児補聴器購入費助成事業を実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 申請者	人
イ:	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
身体障害者手帳1・2級、療育手帳、精神保健手帳所持の障がい者	(単位)
身体障害者手帳の交付対象とならない聴覚障がいのある難聴児	→ ア: 左記の対象者数
	人
	→ イ: 左記の対象者数
	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
在宅の重度障がい者・児やその介護者の身体的かつ経済的負担を軽減し、地域で安心して在宅生活ができるようにする。	(単位)
	→ ア: 各事業利用者数
	人
	→ イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	総トータルコスト
在宅の重度障がい者・児やその介護者の身体的かつ経済的負担を軽減し、地域で安心して在宅生活ができているかどうかを利用者数で把握する。	全体計画
	~ 年度
	0

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
① 活動指標	ア 人	21	21	21	0	20	20	20	0	
	イ									
② 対象指標	ア 人	1,758	1,771	1,790	0	1,810	1,830	1,850	0	
	イ 人	1	1	1	0	1	1	1	0	
③ 成果指標	ア 人	21	21	21	0	20	20	20	0	
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	35	35	113	31	122	108	108
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	一般財源	千円	1,371	1,221	1,515	1,072	1,330	1,296	1,296
		(A) 事業費計	千円	1,406	1,256	1,628	1,103	1,452	1,404	1,404
		(A)のうち指定経費	千円	660	793	993	720	1,047	993	993
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	6	4	6	4	4	4
人件費	延べ業務時間	時間	500	520	140	253	140	140	0	
	(B)人件費計	千円	2,035	2,071	557	1,007	557	557	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,441	3,327	2,185	2,110	2,009	1,961	1,404	

事務事業名	重度障がい者等在宅生活支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 適切な審査及び支給決定に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 支給対象となる者が限定されているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 合志市内に在宅の重度障がい者・児やその介護者の身体的かつ経済的負担を軽減し、地域で安心して在宅生活ができるように支援する市独自の事業であるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助を減額すると、経済的負担が増し、成果が下がるため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一律の支給額であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 重度障がい者・児の在宅生活支援をする事業であり適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

適切な審査・決定及び支給を行い、合志市内の重度障がい者・児の在宅生活の支援ができた。
--

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																					